

虐待や育児放棄など 育児相談が増加傾向に！

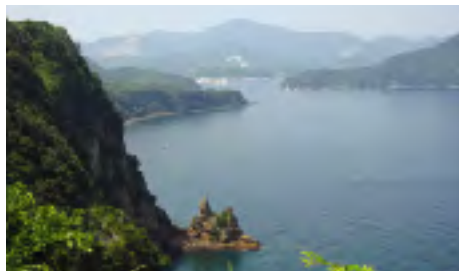
審査の状況・結果

委員長 高宮陽一

◆隠岐ジオパークの世界認定に向けて

7月11日から14日の4日間、現地における審査が行われ、9月には認定の可否が決定する予定である。世界認定は、あくまでも通過点であり課題は、貴重な財産をいかに活用するかである。

今後、活用方法等について関係機関と協議を進めるよう指摘した。



世界ジオパークが待たれる隠岐の島町

◆育児相談が増加

近年、児童の虐待や育児放棄などによる悲しいニュースが報道されているが、本町に置いては最悪の事態は発生していない。

しかし、児童相談の件数は、平成20年度は47ケース、平成22年度は55ケースと増加傾向にある。

これら相談に対応するためには専門知識を持った職員配置が必要であり、早急に職員配置をするよう要望した。

◆保健事業の強化で健康な町づくりを

◆介護保険制度における保健事業の強化を

隠岐地区は、高齢化の進展や若者の島離れ等によって施設入所への依存度が高くなっており、介護保険の運営も厳しい状況となっている。

委員会に付託された一般会計及び各特別会計補正予算や条例改正などの議案は、審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

「介護あつて サービス無し」では問題だということから、各町村では色々なサービス体制を整備してきた結果、県内では、施設サービスでは邑智郡町村事務組合に次いで二番目、在宅サービスでは県内トップのサービスを利用しているため、介護保険の給付が増加した。

そのために、本年4月からは、65歳以上の高齢者の介護保険料は前期より33%もアップし高齢者には大きな負担増となってきた。

出来るだけ介護や医療のお世話にならないように、この島で、我が家で健康な生活を送れるような体制が確立されるのが町民の皆さんの幸せである。

そのためには、介護予防や保健事業を積極的に展開する必要がある。医療費の削減や介護予防体制を強化するために



健康体操教室

は、保健・医療・福祉職場の連携・強化は不可欠であり、真に健康な町づくりを目指すためにも、早急に体制を確立するよう強く要望した。

◆障がいの「がい」の字の表記は「ひらがな」に

隠岐の島町では、障がいの「がい」の字の表記を漢字と「ひらがな」に区分しているが、障がい者団体等の要望もあり、全て

「ひらがな」表記とするよう要望してきた。

「漢字」と「ひらがな」表記の基準は、他の市町村の例によるとのことだが他の市町村の例によることなく、隠岐の島町独自で、全て「ひらがな」表記とするように、再度要望した。

◆国民健康保険事業

国保税の改定に向けて町内46ヶ所で説明会を実施し、今後は、国保運営協議会で検討するなど9月頃までには一定の方向性が出るようになっていく。

介護保険料も大幅な値上げがあった。更には、国の社会保障と税の一体改革により消費税率の引き上げも決定し、町民の負担は増すばかりである。負担軽減のためには、保健事業の強化や医療費の削減計画を樹立するなどして国保税の改定に当っては慎重に対応するよう要望した。



◆隠岐の島町教育文化振興財団の経営状況報告書の点検

同財団は、伝統文化の保存活用、文化芸術及び体育の振興、文化・体育施設の管理運営及び文化財の保護を目的として設立された。主に基本財産の運用益を活用して活動を続けてきたが、近年は基本財産を取り崩しながらの運営状況である。

当委員会でも、再三にわたって財団のあり方を検討するようにと指摘してきた。

経営状況報告書では、沢山の事業を実施しているが、中には、予算と決算が余りにも大きく違っている事業も見られる。結果として、財団の基本財産に依存することとなり、このようなことが繰り返されれば、基本財産は数年で無くなってしまうことになる。

計画が杜撰であり、今後はしっかりと計画を立てるよう指摘した。



竹島対策特別委員会

委員長 前田芳樹

■「竹島問題の早期解決を求める全国アピール東京集会」参加の状況報告

4月11日・念願の東京集会が、国会議事堂前の憲政記念館で開催された。

最早、隠岐の島町内や島根県内だけでの行動では限界感は拭えない、領土領海の主権回復は国家の責任、全国的に竹島問題を認識して貰わなければ事態打開には繋がらない、として、当委員会からも関係各方面に東京での開催要望をして来たところであった。

集会には約50人以上もの著名な国会議員の参加があり、会場には熱気が溢れ、700人ももの集会となり、入場券が手に入らなかつた人達が大量居るほどであった。

島根県知事から国会議員連盟に対し、要望書が手渡され、代表からは力強い返答声明があつた。

11の政党から誓いの声明が披露され、隠岐の島町長が強いアピール声明を発し、隠岐の漁業者代表も主張をした。島根県内の大会に比較して格別な広がりのある集会であった。

また、当委員会は、衆参議員会館をも陳情訪問して多くの国会議員に面談アピールした。

■執行部に対する要望事項3項目に関する件

『竹島・かえれ島と海』の広告塔設置・町独自の啓発ポスター製作・啓発バッジの製作、この3項目は議会の議決を経たものであるので前向きな姿勢でしっかりと取り組むよう指摘をした。

■竹島問題研究会の早期設置を要望する件

竹島問題の歴史的側面の解明の支柱となり現在の運動展開の原動力となつて来た研究会の第3次を再開して貰う必要がある。当委員会からも県知

事宛にこれを早急に開始して貰うよう意見書を提出することとした。

■竹島問題の国際司法裁判所提訴を求める件

竹島問題を国際司法裁判所へ提訴するよう政府に求める意見書を、地元隠岐の島町議会も政府へ提出することとした。



竹島問題早期解決を求める東京集会

隠岐広域連合議会

第2回定例会

■和田謙一隠岐支庁長の副連合長への選任同意が審議され、全会一致で可決された。

■平成23年度決算見込みによる5会計の補正予算の専決処分の承認
*平成24年度補正予算5件

その内容は、人事異動や給料改定等による人件費等の補正が主なものである。消防事業で、平成25年度着工予定の新消防本部庁舎整備事業で、用地取得費、用地造成費および庁舎設計費等合わせて1億3900万円が新規計上。上程された11議案は慎重審議の結果、全会一致で可決した。

■一般質問

高宮陽一議員が「障がい者及び障がい児施設における仁万の里運営主体

の見直しについて」。

是津輝和議員が「第五期介護保険事業計画における保険料の改定について」それぞれ質問を行った。

報告者 是津輝和



新築、移転を待つ本部庁舎

議員提出議案

- 発議第1号 「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める意見書。
- 発議第2号 地域の安全・安心を守り住民本位の公共事業を推進するため、地方建設業界の安定的な維持と国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書。
- 発議第3号 竹島の領土権確立のため国際司法裁判所へ提訴するよう政府に求める意見書。
- 発議第4号 第3期竹島問題研究会の早期設置と常設を島根県に求める意見書。

皆さんからの陳情や要望

番 号	件 名 要 旨	提 出 者	付託委員会	審 査 結 果	理 由
陳情 第 3 号	「こころの健康を守り 推進する基本法」(仮称) の制定を求める意見書 採択に関する陳情	隠岐地区家族会 会長 齋藤捷文氏 外 3 名 (社)島根県精神保健 福祉会連合会 会長 青山友行氏	教育民生 常任委員会	採 択	精神保健医療を総合的に 改革するために、基本法 の制定は必要である。
要望 第 2 号	栄町 1 区(唐井地区)内 における土砂災害の危 険性の高い法面の整備 と、土砂災害防止方法 に基づく土砂災害警戒 区域の指定について	唐井地区 会 長 池田賢治氏 副会長 藤田一成氏 副会長 堤 俊夫氏	総務産業建設 常任委員会	採 択	急こう配の法面の崩落危 険性が確認された。
陳情 第 4 号	地域の安全・安心を守 り住民本位の公共事業 を推進するため、地方 建設業界の安定的な維 持と国土交通省の地方 出先機関の存続を求め る意見書の採択につい て	広島市中区 国土交通労働組合 中国建設支部 執行委員長 小柳忠史氏 国土交通省管理職 ユニオン中国支部 執行委員長 川崎義夫氏 国土交通労働組合 中国港湾空港支部 執行委員長 永安智則氏	総務産業建設 常任委員会	採 択	災害時の安全を守る体制 に支障が出るため国の出 先機関廃止を阻止するこ とが重要である。

議会の豆知識!

編集後記

今回の31号では、議会の豆知識として議案提案から成立までの流れ、またその中の議会の役割を少しでも皆様に知ってもらえるように掲載いたしました。地方分権が注目される昨今、地方議会の役割、議会と地域住民・行政とが協働でまちづくりを行っていく重要性が問われております。本議会でも住民の皆様と協働での町づくりを目指していけるよう努めてまいります。(文責 安部大助)

